

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	4 生きがいを持って活躍できる社会をつくる	事業群主管所属	教育庁生涯学習課
施策名	(1) いつまでも健康で活躍できる社会の実現	課(室)長名	山口 千樹
事業群名	⑦ 豊かな人生を支える県民の生涯学習環境の整備 ⑧ 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
⑦価値観やライフスタイルの多様化が進む中で、それぞれのライフステージに応じた学習機会が得られ、その成果を社会生活や職業生活に活かすことのできる環境を整備します。 ⑧地域社会における人づくり・絆づくり・地域づくりを進めるため、社会教育の中核的な機能を有する公民館や図書館の活性化や地域を担う人材の育成を図ります。						i)「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備(事業群⑦) ii)市町立図書館の支援など県立図書館の機能充実や新しい県立図書館の整備(事業群⑦) iii)地域コミュニティを活性化する社会教育主事等の人材育成(事業群⑧)				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) ⑦ながさき県民大学において、各市町の出前講座の登録が進んだことから、講座登録数の増加とともに講座受講者数も伸びた。今後も受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう環境整備を進めていく必要がある。 ⑧今日的課題に対応した講演や研修を実施する等、研修対象者のニーズをふまえた大会運営に努めた結果、参加者の満足度は目標を達成した。
	⑦ながさき県民大学の講座受講者数	目標値①		526,000人	527,000人	528,000人	529,000人	530,000人	530,000人 (H32)	
		実績値②	526,661人 (H26)	562,045人	596,433人				進捗状況	
		②／①		106%	113%				達成	
	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	
	⑧公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者における満足度	目標値①		90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持	90%以上を維持 (H32)	
		実績値②	98.0% (H26)	93.1%	90.4%				進捗状況	
		②／①		100%	100%				順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
		H30計画		H30目標											
所管課(室)名															
1	取組 項目 i	ながさき県民大学事業	H20-	2,614	2,614	6,434	県内に居住 又は勤務・ 通学する者	県及び市町、大学等で実施している生涯学習に 関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果 的に提供するとともに、学習成果を評価すること 等により、県民の学習意欲を高め、地域における 生涯学習の一層の振興を図った。また、若者が参 加しやすい主催講座やまちゼミフォーラムの開催 により、新たな学びの場の拡大を図った。	活動 指標	ながさき県民大学の 講座数(講座)	2,500	2,666	106%	講座情報の提供については、講座情報 冊子「講座のご案内」とホームページ 「ながさきまなびネット」を中心に、効率 的な広報活動を行った。主催講座につ いては、受講者の満足度は高く、受講 後の学習意欲の向上も見られるなど成 果があがっている。	○
				2,500	3,042	121%									
				2,500											
				成果 指標	ながさき県民大学(主 催講座)における受 講者の満足度(%)	90以上			97.5	100%					
		90以上				97.3			100%						
		90以上													
生涯学習課		6,628	6,628	5,597											

2	取組項目 i	生涯学習情報提供システム整備	H18-	6,418	0	8,846	県内に居住又は勤務・通学する者	県民が、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる環境を提供するためインターネットによる情報提供を行った。また、新着情報の更新をこまめに行うなど、利用者にとって魅力ある情報を発信した。	活動指標	新着情報の掲載件数(件)	55	96	174%	情報提供システム内の新着情報の更新をこまめに行った。そのため平成28年10月からのリニューアル後のアクセス件数は順調に伸びている。(リニューアル後の月平均アクセス件数H28:4,795件、H29:8,413件)	
				562	0	4,023				126	126	131%			
		生涯学習課		645	0	2,399			成果指標	H28:システムへのアクセス件数(件)	480,000	—	—		
				H29:システムへのアクセス件数の伸び率(%)	100以上	212	100%								
3	取組項目 ii	管理運営費	—	130,101	64,013	193,008	県内に居住又は勤務・通学する者、公共図書館等	公共図書館に対する協力貸出や協力レファレンス、職員研修等の実施を通じて、図書館運営に対する支援を図った。	活動指標	実務研修会実施回数(回)	4	4	100%	県内公共図書館等への蔵書貸出冊数は、九州で最も多く、県立図書館の図書を市町に巡回して貸し出す協力車等を活用して、効果的に実施した結果、前年度を上回る貸出冊数となった。	○
				118,913	29,254	193,104				4	4	100%			
		生涯学習課		113,539	31,373	199,900			成果指標	県立図書館から市町立・学校図書館等への蔵書貸出冊数(冊)	55,600	54,529	98%		
										54,500	58,440	107%			
										34,000					
4	取組項目 ii	新県立図書館整備事業費	H25-	149,832	20,474	56,294	県内に居住又は勤務・通学する者	大村市に整備する「ミライon図書館(旧称:県立・大村市立一体型図書館)※以下旧称省略」の平成31年1月の建物完成に向け、新築工事及び電気等の関係設備工事を実施した。(平成30年度も引き続き実施)	活動指標	—	—	—	「ミライon図書館」の建設工事(平成29年度分)は、予定どおり実施された。	○	
				2,094,177	96	56,322				—	—	—			
		生涯学習課		5,748,187	15,160	55,972			成果指標	H28:ミライon図書館の設計	設計完了	設計完了			100%
										H29:ミライon図書館の建設	数値目標なし	—			—
											建物竣工				
5	取組項目 iii	社会教育振興促進費	H16-	2,326	2,326	11,259	社会教育関係者	県公民館連絡協議会及び県社会教育主事等連絡協議会との連携を深め、研修会や研究大会等を通じて県内の公民館活動や社会教育活動の活性化及び推進を図った。	活動指標	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者数(人)	860	1,111	129%	全県的な連携のもと取組が行われたことにより多数の参加者が得られた。また、社会情勢や地域課題を踏まえたこれからの公民館活動、社会教育活動について理解を深めることができた。	○
				2,243	2,243	12,874				860	1,658	192%			
		生涯学習課		2,280	2,280	10,395			成果指標	公民館職員等研修会及び県公民館大会、県社会教育研究大会参加者満足度(%)	90以上	93.1	100%		
										90以上	90.4	100%			
										90以上					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備		
「ながさき県民大学」は、より一層の広報活動を推進するとともに、県民のニーズにあった講座開設に取り組んでいく必要がある。また、県立学校による地域開放講座は、アンケートで高い満足が得られており、ながさき県民大学主催講座として引き続き実施する。各実施機関との連携を深め、県民に効果的に情報を提供していく。		
ii)市町立図書館の支援など県立図書館の機能充実や新しい県立図書館の整備		
【市町立図書館の支援など県立図書館の機能充実】 市町立図書館等への蔵書貸出については、離島地区を含め支援の充実を図っている。ミライon図書館への移転準備のため休館に入る12月までは、これまで同様の支援を実施する。また、市町立図書館職員等への研修については休館に入る12月までに研修内容を精査したうえで実施し資質向上に取り組む予定である。社会環境が変化する中、生活や仕事など多様化・専門化する県民のニーズ・課題に対し、的確にサポートができる職員の育成が必要であり、引き続き県内全ての図書館が相互に連携し、県民一人ひとりのニーズに対応できるだけのスキルを持つことを目指す。		
【新しい県立図書館の整備】 現在の県立長崎図書館は、昭和35年6月の建設から58年を経過し、建物は老朽化するとともに、耐震基準を満たしていないうえ、収蔵能力を超えた蔵書を保管する状況となっている。 このような中、平成25年3月に、県教育委員会は新県立図書館の基本理念、役割と機能及び建設場所等を取りまとめた「新県立図書館整備基本方針」を策定した。この方針では、大村市に県立図書館と大村市立図書館を合築(ミライon図書館)するとともに、長崎市に県立図書館の郷土資料部門を担う「郷土資料センター(仮称)」を整備することとしている。 その後、県教委と大村市教委はそれぞれの基本方針を踏まえ、平成26年7月に整備基本計画を策定した。ミライon図書館については、平成31年1月末の建物完成を目標とし、現在順調に建設工事が進んでいる。また、郷土資料センターについては、今後建設に向けた設計作業等を行っていく予定である。		
iii)地域コミュニティを活性化する社会教育主事等の人材育成		
市町においては、専門的なスキルを持つ社会教育主事や公民館主事が十分配置されておらず、地域・生活課題に対応した講座が十分でないところもある。 県では公民館職員研修や社会教育研究大会、社会教育関係者等スキルアップ連続講座などを通じて資質向上に努めており、引き続き、地域・生活課題解決に対応できる人材育成を推進していく。		

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	ながさき県民大学事業	「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について」の文科省からの通知を受け、障害者の生涯を通じた多様な学びを支援するため、大学等の実施機関や関係各課と連携を図り、障害者を対象とした生涯学習講座の開設及び内容等の充実を図る。	②⑤⑥	共生社会の実現に向けた障害者の居場所づくりや社会参加を促進し、だれでも学べる環境を整備するため、大学等の実施機関や関係各課に障害者を対象とした講座の開設やバリアフリーに対応した会場の設定などについて働きかけ、生涯学習を通じた生きがいづくりや地域とのつながりづくりを推進する。	改善
2		生涯学習情報提供システム整備	—	—	今後も、県民が、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができる環境を提供するため、新着情報の更新をこまめに行うなど、利用者にとって魅力ある情報を発信することで、利用者の拡大を図る。	現状維持
3	取組項目 ii	管理運営費	—	⑩	平成31年度はミライon図書館の開館に伴い、施設・設備の適切な管理運営を行うとともに、引き続き市町立図書館等の活動を支援する。また、生活や仕事などの課題解決に向けた県民自らの活動を支援するため、各分野の専門機関と連携・協力し、専門的な情報を提供するサービスを充実させる。	拡充
4		新県立図書館整備事業費	—	—	ミライon図書館は、平成31年11月末までの開館に向け、平成30年度に建物を完成させ、その後移転作業を行いつつ、各種準備作業を行っていく予定である。	現状維持

5	取組 項目 iii	社会教育振興促進費	「障害者の生涯を通じた多様な学習活動の充実について」の文科省からの通知を受け、障害者の生涯学習に関する研修を新たに設けるなど、今日的課題に対応した研修内容に見直した。	②	今日的課題に対応するための研修機会の提供と内容の充実を図り、県内市町の社会教育関係者等の指導力や実践力、コーディネート力の向上に努め、人づくり・地域づくりを推進していく。	改善
---	-----------------	-----------	---	---	---	----

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点